短　　報

福井市における既成市街地再編の統合的検討
―― パンプローナ都市アジェンダ2030を参照事例として ――

Integrated Approaches to the Regeneration of Existing Urban Areas in Fukui City:
The Pamplona Urban Agenda 2030 as a Reference Case

フロレス漆間・アンドレア百合*

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．対象と方法
Ⅲ．パンプローナ都市アジェンダ 2030 の構成
Ⅳ．三つの事業にみる統合的枠組み
Ⅴ．福井市への参照可能性と制度的限界
Ⅵ．おわりに

要約

福井市では，空き家の増加，高齢化，河川空間の活用など，既成市街地再編に関わる課題が複数の政策分野にまたがっている．本稿は，スペイン北部ナバーラ州の州都パンプローナを参照事例とし，住宅ストック再生，河川再自然化，河川回廊整備が「パンプローナ都市アジェンダ2030」のもとでどのように関係づけられているのか，また，その構成のうち福井市で参照し得る要素と，制度的文脈に依存する要素は何かを検討する．市･州の公式計画，事業資料，統計，関連研究を用い，事業の位置づけ，運営主体，実施手段，公表された実績指標を検討した．三事業からは，異なる政策分野を共通の戦略プロジェクト群として可視化し，進捗を管理する枠組みが確認できる．一方，資金調達，住宅政策，河川管理の具体的手段は，EU，スペイン，ナバーラ州の制度的条件に依存する．福井市で参照し得るのは，個別制度の直接移転ではなく，既存施策を共通の課題体系と空間単位に対応づけ，部局間調整を支える方法である．

キーワード：パンプローナ，福井市，都市アジェンダ，既成市街地再編，都市再生

＊　福井県立大学地域政策学部

Ⅰ．はじめに

福井市では，空き家の増加，高齢化，河川空間の活用，歩行環境の改善などが，既成市街地の将来に関わる課題として重なっている．2023年住宅・土地統計調査では，市内の住宅総数12万4,690戸に対して空き家は2万50戸，空き家率は16.1％であった．また，福井市住宅基本計画では，65歳以上人口の割合が2040年に36.1％，2045年に37.4％に達すると見込まれている．足羽川でも，河川空間の利活用や中心市街地との回遊をめぐる取組が進められている（福井市 2023a；福井市 2024；県都にぎわい創生協議会 2022）．

福井市には，都市計画マスタープラン，立地適正化計画，住宅施策，河川関連事業など，各分野に対応する計画や取組がすでに存在する．問題は個別施策の不足だけではなく，それらが既成市街地の再編という共通の課題にどのように関係するのかが，必ずしも一つの枠組みとして示されていない点にある．空き家，高齢化，移動，公共空間，河川環境は，それぞれ異なる部局や制度の対象であるが，実際の市街地では同じ場所に重なって現れる．このため，個別事業の内容に加え，複数の事業をどのように関連づけ，優先順位と進捗を共有するかを検討する必要がある．

海外都市の取組を参照する場合，その制度や事業をそのまま移すことはできない．政策移転研究は，何が，誰によって，どのような条件のもとで移されるのかを区別し，移転元と移転先の制度的差異を考慮する必要を指摘してきた（Dolowitz and Marsh 2000）．政策モビリティ研究も，政策が別の場所へ移る過程で選択され，翻訳され，変形される点を重視する（Peck and Theodore 2010）．また，比較都市研究では，制度的同一性を前提とせず，ある都市の経験を通して別の都市の問題を捉え直す方法が論じられている（Robinson 2016）．本稿でいう「参照」とは，パンプローナの制度を福井市へ直接導入することではなく，両者の相違を踏まえ，どのような調整方法が検討に値するかを見定めることを意味する．

パンプローナ都市アジェンダについて，Yanguas-Elorz（2022）はスペイン都市アジェンダとの関係から同市の再生指標と戦略を整理し，Yanguas-Elorz et al.（2023）はGISを用いた定量指標の作成方法を示している．本稿はこれらの成果を踏まえつつ，指標体系そのものではなく，住宅ストック再生，河川再自然化，河川回廊整備という性格の異なる取組が，都市アジェンダのなかでどのように関係づけられているかに焦点を絞る．そのうえで，そこで確認される調整方法と，EU，スペインおよびナバーラ州の制度に依存する実施手段を区別し，福井市における参照可能性の範囲を検討する．

本稿の問いは，パンプローナにおいて，住宅ストック再生，河川再自然化および河川回廊整備が，都市アジェンダ2030のもとでどのように位置づけられているのか，また，その構成のうち福井市で参照し得る要素と，制度的文脈に依存する要素は何か，というものである．本稿は，都市アジェンダが個々の事業成果を因果的にもたらしたことを立証するものではない．公表資料から確認できる事業の位置づけ，運営体制，実施手段および実績指標を整理し，分野別事業を一つの戦略体系のなかで扱う方法を検討する．

Ⅱ．対象と方法

本稿は，福井市とパンプローナを制度的に同一の都市として対称的に比較するものではなく，パンプローナを単一の参照事例として検討する文献・資料調査である．事例選定では，都市規模と地方圏における中心都市としての役割，既成住宅ストックと高齢化に関わる課題，河川と公共空間が市街地再編の対象となっていること，さらに，これらを複数分野にまたがる都市戦略として扱っていることを重視した．これらは都市の類似性を判定するための条件ではなく，分野別課題の関係と調整方法を検討するための参照条件である．

パンプローナはスペイン北部のナバーラ州に位置する同州の州都であり，フランス国境に近い内陸都市である（図1）．



図1　スペインにおけるパンプローナとナバーラ州の位置

出所：著者作成.

分析には，パンプローナ市およびナバーラ州が公表した都市戦略文書，事業資料，統計資料と，各事業に関する研究論文を用いた. 都市アジェンダの構成と運営については，市　の「Marco Estratégico」「57 Proyectos Estratégicos」および2025～2027年の運用計画を参照した（Ayuntamiento de Pamplona 2021；2022；2025b）．住宅再生についてはPE219エフィディストリクトの事業資料と既往研究（Arriazu-Ramos et al. 2021；López Rodríguez et al. 2021），河川再自然化についてはRUNA2025の公式事業資料（Fundación Biodiversidad n.d.），河川回廊については都市アジェンダとパンプローナ都市圏の緑と水のインフラに関する資料（Ayuntamiento de Pamplona 2022；Gobierno de Navarra 2020）を用いた. 福井市については，人口･住宅統計，住宅基本計画，立地適正化計画，空き家等対策計画，足羽川関連の公表資料を参照した．

分析は二段階で行った．まず，パンプローナ都市アジェンダ2030について，課題と戦略プロジェクト群の構成，運営主体と参加，進捗管理の仕組みを整理した．次に，PE219エフィディストリクト，RUNA2025，PE102水辺環境軸を，①扱う課題，②都市アジェンダ内での位置づけ，③実施主体，④資金・実施手段，⑤公表された実績指標の観点から検討した．福井市への参照可能性は，調整方法として参照し得る要素，日本と福井市の制度に即して再構成する必要がある要素，EU・スペイン・ナバーラ州の条件に依存し直接には移転できない要素に分けて考察した．

なお，本稿は公表資料を中心とする分析であり，行政部局や事業関係者への聞き取り調査は行っていない．また，公表された実績値は事業の整備規模や運用状況を示すものであり，都市アジェンダ自体が成果を生じさせたという因果関係を証明するものではない．本稿の射程は，都市アジェンダの構成と事業の位置づけを確認し，福井市における比較参照の論点を示すことにある．

表1は，両市を制度的に同一とみなすためではなく，参照事例の選定に用いた都市規模，人口構成，住宅ストック，河川・公共空間という条件を確認するものである．

表１　参照事例の選定に関わる両市の条件

項目	パンプローナ	福井市
市域人口	213,526人（2026年1月1日）	251,418人（2026年3月1日）
65歳以上人口割合	23.0％（2024年4月）	29.4％（2020年実績） 31.3％（2025年推計）
住宅ストック上の課題	既成住宅地のエネルギー再生を PE219等の戦略プロジェクトに 位置づけ	空き家20,050戸，空き家率16.1％ （2023年）
河川・公共空間	PE102水辺環境軸，RUNA2025	足羽川の利活用，回遊・景観形成
戦略的都市枠組み	Agenda Urbana de Pamplona 2030 （2021年承認）	都市計画マスタープラン， 立地適正化計画等
都市機能上の位置づけ	ナバーラ州都， パンプローナ都市圏の中核都市	県都，広域的都市機能が集積する北陸圏の中枢都市

注　：人口および高齢化率の基準時点は資料により異なる．数値の一致ではなく，両市が中規模の地方中枢都市として，既成住宅ストック，高齢化，河川・公共空間をめぐる課題を抱えることを確認するために掲げた．
出所：Ayuntamiento de Pamplona（2021, pp. 1, 61−62；2022, pp. 11−13, 86−89；2025a, p. 13；2026），Fundación Biodiversidad（n.d.），福井市（2024；2025a, pp. 5, 10, 35；2026, p. 1），県都にぎわい創生協議会（2022, p. 13）をもとに著者作成

Ⅲ．パンプローナ都市アジェンダ2030の構成

パンプローナ市が策定した「パンプローナ都市アジェンダ2030（Agenda Urbana de Pamplona 2030）」は，土地利用を直接規制する法定都市計画ではなく，住宅，移動，公共空間，環境，社会政策など，複数分野の課題と事業を共通の戦略体系のもとで整理する枠組みである．市は2016年に戦略オフィス（Oficina Estratégica）を設置し，都市診断，関係主体の参加，プロジェクト案の収集を進めた．都市アジェンダは2021年4月15日に市議会で全会一致により承認された（Ayuntamiento de Pamplona 2021）．

都市アジェンダは，5つの次元，29の戦略目標，57の戦略プロジェクトから構成される．各戦略目標はSDGsとの対応関係をもち，抽象的な目標を具体的なプロジェクト群に結びつける構成となっている（Ayuntamiento de Pamplona 2021；2022）．策定過程には，市議会各会派，市役所各部局，大学，経済団体，労働団体，近隣組織，社会団体，若者，市民などが参加した．市の資料によれば，約100の主要主体が関わり，参加者は1,000人を超えた．

この参加過程の特徴は，意見を収集することだけでなく，課題や提案を戦略目標とプロジェクトに整理し，担当主体，進捗，関連指標を継続的に確認する仕組みへつなげた点にある．都市アジェンダは個別事業を直接執行する制度というより，異なる分野の事業を共通の政策体系に位置づける調整枠組みとして用いられている．

2025～2027年の運用計画では，当初の57プロジェクトのうち14件が優先プロジェクトとして選定され，工程，担当主体，進捗指標を明確にする作業が進められている．また，2024年11月時点で41件が着手済みとされる（Ayuntamiento de Pamplona 2025b）．これらの数値は都市アジェンダの運営状況を示すものであり，個々の事業の有効性を直接示すものではない．

表2　パンプローナ都市アジェンダ2030の運営構造と参加

項目	内　容
戦略オフィス	2016年設置．都市戦略の策定を担い，部局横断的な調整と事業進捗の確認を行う
政治的承認	2021年4月15日に市議会で全会一致により承認
戦略構成	5次元，29の戦略目標，57の戦略プロジェクト
参加規模	約100の主要主体，1,000人を超える参加者
参加主体	市議会各会派，市役所各部局，大学，経済団体，労働団体，近隣組織，社会団体，若者，市民
案件形成	公共施設，図書館，ウェブサイト，電子メール等を通じて160件を超える提案を収集
モニタリング	都市観測，関連指標，各プロジェクトの進捗状況を継続的に確認
2025～2027年運用計画	14件を優先プロジェクトとして選定．2024年11月時点で41件が着手済み

出所：Ayuntamiento de Pamplona（2021, pp. 1, 11－17；2022, pp. 3－5；2025b, pp. 5－8）をもとに著者作成．

図2は，パンプローナ都市アジェンダ2030の各戦略目標とSDGsとの対応関係を示したものである．本稿との関係で重要なのは，この対応表が，住宅，移動，環境，社会政策などの分野を個別に並べるのではなく，複数の目標を共通の価値軸のもとで関連づける都市アジェンダの構成を可視化している点である．SDGsは，各事業の成果を評価する指標というよりも，異なる政策分野を一つの戦略体系に位置づけるための参照枠として用いられている．対応関係を見ると，とくにSDG5「ジェンダー平等を実現しよう」とSDG11「住み続けられるまちづくりを」が多くの戦略目標に関わっており，両者が特定部門に限定されず，都市政策全体を横断する視点として重視されていることが分かる．これは，次節で扱う住宅再生，河川再自然化，河川回廊整備が，相互に独立した個別事業ではなく，都市全体の社会的・空間的課題のなかに位置づけられていることを理解するうえでも重要である．ただし，対応件数の多さは予算配分や事業の優先順位を直接示すものではなく，都市アジェンダが戦略目標を整理する際の共通軸を示すものとして理解する必要がある．

Agenda Urbana Pamplona 2030　Hiri Agenda Iruña 2030

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
OE1			X	X	X		X		X	X	X	X	X				
OE2			X	X	x		X	X			X	X	X	X	X		
OE3	X		X	X	x		X	X	X	X	X	X	X				
OE4			X	X	X	X	X			X	X	X	X		X		
OE5			X	X	x	X	X	X	X		X	X	X	X	X		
OE6	X	X	X	X	X			X		X	X					X	
OE7	X	X	X	X	X			X		X	X					X	
OE8				X	X					X	X						
OE9			X	X	X					X	X					X	
OE10			X		x		X	X		X	X	X	X				
OE11					x			X	X			X					
OE12	X		X		X					X	X					X	
OE13	X		X		X		X			X	X	X	X				
OE14	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
OE15				X	X					X	X					X	X
OE16					X				X	X	X					X	X
OE17					X				X		X					X	X
OE18					X				X		X					X	X
OE19					X						X					X	X
OE20				X	X			X									
OE21				X	X					X	X						
OE22					X			X			X					X	
OE23					X			X				X					X
OE24					X			X									
OE25				X	X			X	X	X	X						
OE26				X	X			X	X	X	X						
OE27					X			X	X	X	X						
OE28					X			X	X	X	X					X	
OE29					X			X	X								

図2　パンプローナ都市アジェンダ2030の戦略目標とSDGsの対応関係

出所：Ayuntamiento de Pamplona（2021, p. 84）.

Ⅳ．三つの事業にみる統合的枠組み

本稿では，PE219エフィディストリクト，RUNA2025, PE102水辺環境軸を取り上げる．三者は，事業の性格，実施主体，進捗段階が同じではない．PE219は既成住宅地を対象とするエネルギー再生事業，RUNA2025は河川と緑地を対象とした期限付きの実施プログラム，PE102は河川空間を一つの機能的単位として扱う戦略プロジェクトである．以下では，同一の成果指標で評価するのではなく，それぞれが扱う課題，公表された事業内容・実績，都市アジェンダ内での位置づけを区別して整理する．

1．PE219エフィディストリクト

PE219エフィディストリクト（PE219 Efi-district）は，パンプローナ市東部のチャントレア地区を対象とし，既存住宅の外皮改修と，再生可能エネルギーを利用した地域熱供給を組み合わせる地区単位のエネルギー再生事業である．個々の建物の設備更新にとどまらず，住宅群，熱供給施設，配管網，近隣公共施設を含む地区全体を対象としている（Arriazu-Ramos et al. 2021；López Rodríguez et al. 2021）．



図3　パンプローナ市街地とアルガ川・エロルツ川・サダル川の位置
出所：Gobierno de Navarra（2020, p. 29）をもとに著者作成．

住宅のエネルギー改修には，区分所有者間の合意，費用負担，技術調整，補助制度の運用など，建物単位では解決しにくい課題が伴う．エフィディストリクトでは，ナバーラ州の公営住宅・土地管理会社NASUVINSAが地区内に窓口を設け，住民との調整を行いながら，建物外皮の改修と熱供給設備の整備を進めた．この事業は，住宅の老朽化とエネルギー消費を，地区の空間的・社会的条件を含む再生課題として扱った事例である．

熱供給施設と配管網の総投資額は約655万ユーロで，そのうち約328万ユーロが欧州地域開発基金から支援された．2024年には第1段階が完了し，近隣で調達された認証済みの森林由来木質チップを用いて7.5GWhを超える熱を供給し，民間住宅約2,500戸，スポーツ施設，市の公共施設が接続された．公表資料では，二酸化炭素排出削減量は年間約4,000tと推計されている（Fondos Europeos–Gobierno de España 2025）．これらは個別事業の整備規模と運用実績を示す数値である．

都市アジェンダにおけるPE219の意味は，住宅改修，エネルギー供給，脱炭素，住民調整を一つの地区再生事業として位置づけ，都市全体の戦略プロジェクト群に組み込んだ点にある．他方，EU資金，州政府の住宅政策，NASUVINSAによる事業運営は，ナバーラ州の制度的条件に支えられている．地区単位で課題を捉える方法と，それを可能にした資金・執行制度は分けて検討する必要がある．

2. RUNA2025

RUNA2025（Renaturalización Urbana de Pamplona 2025）は，河川再自然化を単独の環境整備としてではなく，市内の緑と水の基盤を再編する都市プログラムとして実施された．実施期間は2022年9月から2025年12月までで，総事業費は約273万ユーロ，そのうち約260万ユーロが生物多様性財団から助成された．事業主体はパンプローナ市である（Fundación Biodiversidad n.d.）．

RUNA2025は，市の緑と水のインフラ計画および持続可能な都市排水戦略の策定と，アルガ川，サダル川，エロルツ川の沿岸を中心とする11の事業から構成された．人工的圧力を軽減し，生態的機能と生物多様性を回復するとともに，複数の河川を連続した緑と水の基盤として結び直すことを目的とする．個別事業には，河岸環境の改善，生態的連続性の回復，持続可能な排水，歩行者による河川へのアクセス改善などが含まれる．

ここでいう緑と水のインフラとは，河川，水路，排水系と，公園，河岸緑地，街路樹などを，治水，生物多様性，暑熱対策，生活環境の基盤として一体的に捉える考え方である．RUNA2025は，この考え方を複数の実施事業に具体化した．ただし，RUNA2025は57の戦略プロジェクトの名称ではなく，PE102を含む都市アジェンダの河川・環境分野の目標と接続する実施プログラムとして捉える方が正確である．都市アジェンダの戦略的な位置づけと，外部資金を伴う事業執行を区別する必要がある．

3. PE102水辺環境軸

PE102水辺環境軸（PE102 Corredor Fluvial）は，パンプローナを流れる河川と周辺空間を，都市全体の一つの機能的な回廊として扱うための戦略プロジェクトである．都市アジェンダの策定過程で提出された，生物多

様性，河川環境，都市公園，庭園の再自然化などに関する6つの提案を統合して構成された（Ayuntamiento de Pamplona 2022）．

中心的な考え方は，アルガ川を行政上または事業上の区間ごとに分けるのではなく，生態，水循環，洪水，公共利用，景観が連続する一つの機能的単位として扱うことにある．市は，アルガ川，エロルツ川，サダル川を対象とする河川計画モデルを，今後の整備方針を示す手段として位置づけている．そこでは，河川環境，社会的利用，生態的価値，都市との関係から，事業の優先順位を整理することが想定されている．

PE102が掲げる内容には，河川の生態的状態の維持・改善，生物多様性の保全，河川沿いの余暇・レクリエーション利用・公共利用，生態系間の連続性，気候変動および洪水への適応が含まれる．PE102は特定施設の建設事業というより，河川に関係する複数の計画や事業に共通の方向を与える戦略的枠組みである．そのため，単独事業としての整備量や事業効果ではなく，計画・調整上の位置づけを示す資料が中心となる．

4. 三事業の関係

三事業の関係を整理すると，都市アジェンダ2030がすべての取組を新たに生み出したわけではない．エフィディストリクトは都市アジェンダの策定以前から進められており，都市アジェンダでは既存事業を戦略プロジェクトとして位置づけ直している．RUNA2025は外部助成を用いた期限付きの実施プログラムであり，PE102は複数の河川関連施策を調整する戦略プロジェクトである．

したがって，都市アジェンダの役割は，異なる時期と制度のもとで形成された事業を直接実施することではなく，それらが都市全体のどの課題に対応し，どの主体が担当し，どの事業と関係しているかを共通の戦略体系のなかで可視化することにある．この点に，三事業を同じ枠組みで検討する意義がある．

表3は，三事業の性格，公表された事業内容・実績，都市アジェンダ内での位置づけ，および解釈上の留意点を整理したものであ

表3　三事業の内容とパンプローナ都市アジェンダ2030における位置づけ

事業	事業の性格と対象	公表された事業内容・実績	都市アジェンダ内での位置づけ	解釈上の留意点
PE219 エフィディストリクト	外皮改修と地域熱供給を組み合わせた，チャントレア地区の住宅・エネルギー再生	熱供給施設・配管網の総投資額約655万ユーロ．2024年に第1段階が完了し7.5GWh超を供給，約2,500戸等が接続．年間約4,000t-CO_2削減との推計	住宅ストック再生，エネルギー転換，地区再生を一つの戦略事業として位置づけ	実績値は個別事業の運用結果であり，都市アジェンダ自体の効果を直接示すものではない
RUNA2025	河川再自然化と緑と水の基盤整備を行う期限付きの実施プログラム	総事業費約273万ユーロ．アルガ川，サダル川，エロルツ川を中心に，計画策定を含む11事業を実施	PE102等の河川・環境目標と接続し，具体的事業を執行	都市アジェンダの戦略的枠組みと，外部助成による実施プログラムを区別して捉える必要がある
PE102 水辺環境軸	河川空間，生態，公共利用，都市計画を調整する河川回廊の戦略プロジェクト	6つの提案を統合し，アルガ川，エロルツ川，サダル川を対象とする河川計画モデルを設定	河川を一つの機能的単位として扱い，複数事業に共通の方向を与える	事業量や効果よりも，河川関連施策を調整する計画上の位置づけを示す資料が中心である

出所：Ayuntamiento de Pamplona（2022, pp. 11−13, 86−89）；Arriazu-Ramos et al.（2021, pp. 3−4）；López Rodríguez et al.（2021）；Fondos Europeos−Gobierno de España（2025）；Fundación Biodiversidad（n.d.）をもとに著者作成．

る．福井市への参照可能性については，制度的条件の相違を含めて次節で検討する．

Ⅴ．福井市への参照可能性と制度的限界

1．福井市における既存の計画と事業

パンプローナの事例を福井市との関係で検討する際に，まず確認すべきなのは，福井市に住宅，都市構造，河川空間に関する施策が存在しないわけではないという点である．福井市住宅基本計画は，人口減少と高齢化を背景として住宅政策の方向を示し，福井市空き家等対策計画は，空き家の発生抑制，適正管理，利活用を位置づけている．また，2025年に改定された福井市立地適正化計画は，居住と都市機能の誘導に加え，防災指針を含む都市構造上の方針を示している（福井市 2023a；2023b；2025b）．

足羽川についても，治水に加え，河川空間の利活用，中心市街地との回遊，景観形成に関する取組が進められている．福井県，福井市，福井商工会議所などがまとめた2022年の県都グランドデザインでは，足羽川周辺のにぎわい創出と「歩きたくなるまち」が位置づけられ，その後も河川敷の利用やライトアップなどが実施されている（県都にぎわい創生協議会 2022；福井県 2024）．

このように，住宅，空き家，都市機能，防災，河川利用，景観に対応する計画や事業はすでに存在する．ただし，それぞれは異なる制度，計画，実施主体のもとに置かれている．福井市における論点は，新たな政策分野を追加することよりも，既存の取組が同じ市街地の変化にどのように関係しているかを確認できる形で整理することにある．

2．参照し得る調整方法

パンプローナから参照し得る第一の点は，分野の異なる事業を共通の戦略プロジェクト群として一覧化していることである．都市アジェンダは，住宅，河川，公共空間，エネルギーなどの事業を一つの制度に統合するものではない．所管や資金制度を維持したまま，都市全体の課題との関係，担当主体，進捗を共通の枠組みで示している．これは個別計画を置き換えるのではなく，計画相互の関係を可視化する補助的な仕組みと理解できる．

第二の点は，建物や事業区間だけでなく，課題に応じた空間的なまとまりを設定していることである．エフィディストリクトでは住宅改修を地区単位で捉え，PE102では河川を個別区間ではなく連続した回廊として扱う．福井市においても，空き家，移動，公共空間，河川利用などが重なる地区を確認し，その範囲で既存事業の関係を整理するという考え方は参照し得る．

第三の点は，計画目標だけでなく，事業の担当主体，進行段階，公表された指標を継続的に確認していることである．ここで重要なのは，異なる事業を単一の成果指標で比較することではない．住宅改修であれば戸数やエネルギー使用量，河川事業であれば整備区間や生態的状態，戦略プロジェクトであれば計画策定や関係主体間の調整状況など，事業の性格に応じた指標を同じ一覧のなかで追跡する点にある．

これらはパンプローナの制度を移転するというより，福井市にすでに存在する施策の関係を読み直すための調整方法である．「都市アジェンダとして整理する」とは，独立し

た新計画の策定を直ちに意味するものではなく，既存計画と事業の対応関係を確認できる形にすることと捉えるべきである．

3. 制度的条件の相違

一方，パンプローナの具体的な事業手段には，福井市へ直接移すことのできない要素が多い．エフィディストリクトは，EUの地域政策資金，ナバーラ州の住宅政策，NASUVINSAによる地区単位の事業運営を前提としている．RUNA2025も，EUの復興・強靱化政策に関連する助成制度を通じて，期間と財源を定めた実施プログラムとして進められた．これらの資金制度や執行組織は，日本の地方都市が同じ形で利用できるものではない．

河川管理についても制度上の差に注意する必要がある．福井市では，足羽川の治水，河川施設，公共利用，中心市街地との回遊が，国，県，市，民間組織など複数の主体に関係する．したがって，PE102のように河川回廊を一つの戦略単位として示すことと，河川管理や事業権限を一元化することは区別されなければならない．参照できるのは，異なる管理主体が関係する事業を共通の空間像のもとで整理する方法であり，パンプローナと同じ実施体制ではない．

日本の都市政策でも，既存建築物の活用やエリアマネジメントを促す制度が拡充されている．2026年5月に公布された都市再生特別措置法等の改正には，地域固有の建築物のリノベーション・活用や，官民連携によるエリア価値向上を支える措置が盛り込まれた（国土交通省 2026）．ただし，こうした制度動向がパンプローナ型の都市アジェンダを直ちに可能にするわけではなく，福井市の既存計画，事業主体，財源との対応関係を個別に検討する必要がある．表4に示すように，パンプローナから参照し得るのは，特定制度の一括した移転ではなく，異なる施策を共通の課題と空間単位に対応づけ，担当主体と進捗を可視化する方法である．一方，資金，事業執行，河川管理，行政組織については制度上の差が大きく，本稿の資料から具体的な導入方法まで

表4　パンプローナの枠組みと福井市における参照可能性

パンプローナで確認された要素	福井市における参照可能性	制度上の留意点
分野別事業を共通の戦略体系に位置づけ	住宅，空き家，都市機能，河川，公共空間に関する既存計画・事業を，共通の課題体系のもとで一覧化する方法は参照し得る	個別計画や所管制度そのものを一つに統合することを意味しない
地区単位での住宅・エネルギー再生	住宅改修を建物単位だけでなく地区単位で捉え，公共空間や移動等との関係を整理する視点は参照し得る	EU資金，州の住宅政策，NASUVINSAによる事業執行体制は直接移　転できない
河川回廊と緑と水のインフラ	足羽川と沿川市街地に関わる事業を，連続した空間として整理する視点は参照し得る	河川管理，治水，景観，公共利用に関する権限は複数主体に分かれている
担当主体・進捗・指標の継続的確認	既存事業の担当主体，進行段階，関連指標を分野横断的に確認する方法は参照し得る	異なる性格の事業を単一の成果指標で横断的に評価することには限界がある
戦略オフィスによる部局横断的調整	部局間の情報共有と進捗確認のあり方を検討する際の参照材料となる	常設の新組織が必要かどうかは，本稿の資料からは判断できない

出所：福井市（2023a, p. 61；2023b, pp. 2–3；2025b），県都にぎわい創生協議会（2022, p. 13），福井県（2024），Ayuntamiento de Pamplona（2021, pp. 11–17, 72–73；2022, pp. 11–13, 86–89）をもとに著者作成.

示すことはできない.

Ⅵ. おわりに

本稿は，パンプローナ都市アジェンダ2030を参照事例として，住宅ストック再生，河川再自然化，河川回廊整備が都市全体の戦略体系のなかでどのように位置づけられているかを検討した．PE219エフィディストリクト，RUNA2025，PE102水辺環境軸は，実施時期，事業主体，資金制度，対象空間の異なる取組である．都市アジェンダは，それらを同一の制度に統合するのではなく，各事業がどの課題に対応し，どの主体が関わり，どの段階にあるかを共通の戦略プロジェクト群として示す枠組みである.

本稿から確認できるのは，都市アジェンダ自体が個々の事業成果をもたらしたという因果関係ではない．公表資料から読み取れるのは，異なる制度や財源のもとで進められてきた取組を，住宅，環境，河川，公共空間を横断する都市課題として位置づけ，担当主体と進捗を継続的に確認する方法である．具体的な資金，事業執行，河川管理はEU，スペインおよびナバーラ州の制度的条件に支えられており，福井市へ直接移転することはできない.

福井市において参照し得るのは，パンプローナの個別制度ではなく，既存の計画や事業を共通の課題体系と空間単位に対応づける調整方法である．住宅，空き家，都市機能，防災，足羽川の利用に関する取組の関係を一覧化し，担当主体，対象地域，進行段階を確認することは，分野ごとに形成されてきた施策の接点を検討する一つの方法となり得る．ただし，新たな計画や組織の必要性，具体的な事業単位，財源，実施体制については，本稿の資料のみから判断できない．今後は，パンプローナにおける部局間調整と事業運営の実態，福井市における既存計画相互の関係と実施主体の認識を確認する必要がある.

【参考文献】

日本語文献・行政資料

県都にぎわい創生協議会（2022）『県都グランドデザイン』県都にぎわい創生協議会（https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sokou/granddesign.html）（2026年8月5日閲覧）.

国土交通省（2026）『都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和8年法律第23号）』国土交通省（https://www.qsr.mlit.go.jp/n-park/hojyoimage/kaiseihougaiyou.pdf）（2026年8月5日閲覧）.

福井県（2024）「『県都グランドデザイン』に基づく足羽川のライトアップ整備について」2024年6月21日（https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sokou/kennto/lightup.html）（2026年8月5日閲覧）.

福井市（2023a）『福井市住宅基本計画』福井市（https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/plan/p006084_d/fil/jutakukeikaku.pdf）（2026年8月5日閲覧）.

福井市（2023b）『福井市空き家等対策計画』福井市（https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/plan/kyougikai_d/fil/zentai.pdf）（2026年8月5日閲覧）.

福井市（2024）「令和5年住宅・土地統計調査の集計結果の公表」2024年10月29日（https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/tokei/tyousa/p070838.html）（2026年8月5日 閲覧）.

福井市（2025a）『福井市都市計画マスタープラン（全体構想）』福井市（https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/tkeikaku/tkeikaku/p071449_d/fil/zentai.pdf）（2026年8月31日閲覧）.
福井市（2025b）『福井市立地適正化計画』福井市（https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/tkeikaku/tkeikaku/rittekikouhyou_d/fil/fukuishiritteki.pdf）（2026年8月5日閲覧）.
福井市（2026）『福井市人口統計表　2026年3月1日現在』福井市（https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/tokei/jinko/jinkoutoukei_d/fil/chiku202603.pdf）（2026年8月5日 閲覧）.

外国語文献・行政資料

Arriazu-Ramos, A., Monge-Barrio, A., San Miguel-Bellod, J., González-Martínez, P. and Sánchez-Ostiz Gutiérrez, A. (2021) “Difficulties in the energy renovation processes of district heating buildings. Two case studies in a temperate climate,” Sustainable Cities and Society, 75, 103246. doi:10.1016/j.scs.2021.103246.
Ayuntamiento de Pamplona (2021) Agenda Urbana Pamplona 2030: Marco Estratégico. Pamplona: Ayuntamiento de Pamplona（https://www.pamplona.es/sites/default/files/2022-09/AUP2030%20-%20Marco%20Estrat%C3%A9gico.pdf）（accessed 5 August 2026）.
Ayuntamiento de Pamplona (2022) Agenda Urbana Pamplona 2030: 57 Proyectos Estratégicos. Pamplona: Ayuntamiento de Pamplona（https://www.pamplona.es/sites/default/files/2022-09/AUP2030%20-%2057%20Proyectos%20Estrat%C3%A9gicos.pdf）（accessed 5 August 2026）.
Ayuntamiento de Pamplona (2025a) Diagnóstico de las personas mayores de Pamplona-Iruña. Pamplona: Ayuntamiento de Pamplona（https://www.pamplona.es/sites/default/files/2025-01/250127diagnosticodelasituaciondelaspersonasmayoresenpamplona.pdf）（accessed 5 August 2026）.
Ayuntamiento de Pamplona (2025b) Programa Operativo de la Agenda Urbana Pamplona 2030 para el periodo 2025–2027. Pamplona: Ayuntamiento de Pamplona（https://www.pamplona.es/sites/default/files/2025-02/1.%20Programa%20Operativo%20Aprobaci%C3%B3n%20Definitiva.pdf）（accessed 5 August 2026）.
Ayuntamiento de Pamplona (2026) “Pamplona alcanza los 213.526 habitantes, impulsada sobre todo por barrios como Lezkairu, Mendillorri y Etxabakoitz,” 29 January 2026（https://www.pamplona.es/actualidad/noticias/pamplona-alcanza-los-213526-habitantes-impulsada-sobre-todo-por-barrios-como）（accessed 5 August 2026）.
Dolowitz, D. P. and Marsh, D. (2000) “Learning from abroad: The role of policy transfer in contemporary policy-making,” Governance, 13(1), pp. 5–23. doi:10.1111/0952-1895.00121.
Fondos Europeos–Gobierno de España (2025) “Heat Station and Distribution Network

in Txantrea, Pamplona," updated 1 April 2025（https://fondoseuropeos.gob.es/en-gb/proyectos/Paginas/DetalleProyecto.aspx?idp=938）(accessed 5 August 2026).

Fundación Biodiversidad (n.d.) "Renaturalización urbana de Pamplona 2025 (RUNA 2025)"（https://fundacion-biodiversidad.es/proyecto_prtr/renaturalizacion-urbana-de-pamplona-2025-runa-2025/）(accessed 5 August 2026).

Gobierno de Navarra (2020) Documento técnico de la infraestructura verde del área de Pamplona / Iruña y municipios del entorno. Pamplona: Gobierno de Navarra, con la coordinación de NASUVINSA（https://www.navarra.es/es/noticias/2020/12/18/el-gobierno-fija-el-modelo-de-la-infraestructura-verde-de-la-cuenca-de-pamplona-que-velara-por-el-equilibrio-entre-el-territorio-natural-y-urbano）(accessed 5 August 2026).

López Rodríguez, R., Durán Villa, F. R. and Piñeira Mantiñán, M. J. (2021) "The lessons of public–private collaboration for energy regeneration in a Spanish city: The case of Txantrea neighbourhood (Pamplona)," Sustainability, 13(4), 1610. doi:10.3390/su13041610.

Peck, J. and Theodore, N. (2010) "Mobilizing policy: Models, methods, and mutations," Geoforum, 41(2), pp. 169–174. doi:10.1016/j.geoforum.2010.01.002.

Robinson, J. (2016) "Thinking cities through elsewhere: Comparative tactics for a more global urban studies," Progress in Human Geography, 40(1), pp. 3–29. doi:10.1177/0309132515598025.

Yanguas-Elorz, Í. (2022) Indicadores y estrategias de regeneración en Pamplona: En el marco de la Agenda Urbana Española. Trabajo de Fin de Grado, Escuela Técnica Superior de Arquitectura, Universidad de Navarra（https://cdn.transportes.gob.es/portal-web-transportes/aue/otras_agendas_planes_accion/21-22TFGIndicadCuantitativos-Pamplona.pdf）(accessed 5 August 2026).

Yanguas-Elorz, Í., Lacilla-Larrodé, E. and Abascal-Imízcoz, Á. (2023) "Metodología SIG (Sistema de Información Geográfica) para la obtención de los indicadores cuantitativos de la Agenda Urbana Española: el caso de Pamplona," Ciudad y Territorio Estudios Territoriales, 55(218), pp. 1315–1352. doi:10.37230/CyTET.2023.218.17.